

# 決算公告

第71期（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

エナジーサポート株式会社

# 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>		<b>流 動 負 債</b>	
現金及び預金	126,385	支払手形	32,000
受取手形	260,411	電子記録債権	194,300
電子記録債権	345,587	買掛金	1,149,067
売掛金	2,267,544	未払金	229,929
商製品	586,185	未払費用	116,994
製成品	824,243	前受金	81
原材料	894,768	預り金	28,583
仕掛品	657,533	賞与引当金	182,500
貯蔵品	47,258	設備支払手形	5,944
未収入金	788,559	設備電子記録債権	12,290
短期貸付金	4,028,530	未払法人税等	21,439
その他の流動資産合計	9,631	<b>流 動 負 債 合 計</b>	<b>1,973,129</b>
<b>流 動 資 産 合 計</b>	<b>10,836,640</b>		
<b>固 定 資 産</b>		<b>固 定 負 債</b>	
有形固定資産		退職給付引当金	1,067,240
建築物	1,486,699	製品保証引当金	430,098
構築物	148,994	関係会社支援損失引当金	272,000
機械及び装置	194,544	繰延税金負債	101,029
車両運搬具	642	その他の負債合計	54,000
工具器具及び備品	132,166	<b>固 定 負 債 合 計</b>	<b>1,924,369</b>
土地	253,422	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,897,498</b>
建設仮勘定	27,407		
有形固定資産合計	2,243,877	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
無形固定資産		株 主 資 本	
ソフトウェア	29,486	資 本 金	5,197,563
電話加入権	1,489	資 本 剰 余 金	
無形固定資産合計	30,975	資 本 準 備 金	3,468,845
		資 本 剰 余 金 合 計	<b>3,468,845</b>
		利 益 剰 余 金	
<b>投資その他の資産</b>		利 益 準 備 金	369,829
投資有価証券	911,626	その他利益剰余金	
関係会社株式	134,164	別 途 積 立 金	1,830,000
関係会社出資金	196,741	繰越利益剰余金	△ 575,089
長期前払費用	19,026	利 益 剰 余 金 合 計	<b>1,624,739</b>
その他の負債倒引当金	114,312	<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>10,291,149</b>
投資その他の資産合計	△ 4,324		
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,371,545</b>	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	
<b>固 定 資 産 合 計</b>	<b>3,646,399</b>	その他有価証券評価差額金	294,391
<b>資 産 合 計</b>	<b>14,483,039</b>	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計</b>	<b>294,391</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>10,585,540</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>14,483,039</b>

## 損 益 計 算 書

( 平成30年 4 月 1 日から  
平成31年 3 月31日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		10,990,866
売 上 原 価		9,309,875
売 上 総 利 益		1,680,991
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,244,297
営 業 損 失		563,306
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	111,435	
そ の 他	15,245	126,681
営 業 外 費 用		593
経 常 損 失		437,218
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2	2
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	54,382	
関 係 会 社 支 援 損 失 引 当 金 繰 入 額	199,011	253,394
税 引 前 当 期 純 損 失		690,610
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,621	9,621
当 期 純 損 失		700,232

## 重要な会計方針

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券 時価のあるもの	決算期末日の市場価格等による時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品	総平均法
商品・原材料	移動平均法
貯蔵品	最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |        |       |
|--------|-------|
| 建物     | 2～50年 |
| 機械及び装置 | 2～12年 |
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
ソフトウェア（自社利用） 定額法によっております。  
なお、耐用年数は以下のとおりであります。
- |              |    |
|--------------|----|
| ソフトウェア（自社利用） | 5年 |
|--------------|----|
- (3) 長期前払費用 均等償却によっております。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 製品保証引当金 当社の販売した製品の無償修理費用等の支出に備えるため、当該費用の発生額を見積り、計上しております。
- (5) 関係会社支援損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		5,977,885 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
	短期金銭債権	5,723,860 千円
	短期金銭債務	423,793
	長期金銭債務	3,000

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	8,268 千円
賞与引当金	55,845
退職給付引当金	326,575
会員権評価損	1,071
たな卸資産評価損	45,863
投資有価証券評価損	24,610
製品保証引当金	131,609
繰越欠損金	253,038
関係会社支援損失引当金	83,232
その他	70,444
繰延税金資産小計	1,000,558
評価性引当額	△ 1,000,558
繰延税金資産合計	—

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 101,029
繰延税金負債合計	△ 101,029

繰延税金資産(負債)の純額	△ 101,029
---------------	-----------

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注) 3	科目	期末残高
親会社	日本碍子 株式会社	被所有 直接 100.0%	当社製品 の販売	電力会社向	千円		千円
				製品等の販売 (注) 1	5,940,652	売掛金	1,286,801
				利息の受取	13,892		
				資金の貸付 (注) 2	4,397,678	短期貸付金	4,028,530

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、市場動向及び当社の希望価格をもとに毎期交渉の上決定しております。

(注) 2. 資金の貸付についてはCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。  
なお、取引金額は当期の平均貸付残高を記載しております。

(注) 3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

### 2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注) 2	科目	期末残高
子会社	北陸エナジス 株式会社	所有 直接 58.33%	当社製品の 製造 役員の兼任	製品等の仕入 (注) 1	千円		千円
				1,390,029	買掛金	156,470	
				有償支給 (注) 1	1,109,952	材料未収入 金	248,289

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、市場動向及び当社の希望価格をもとに毎期交渉の上決定しております。

(注) 2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

### 1 株当たり情報

- |                |                 |
|----------------|-----------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 441,064,195円87銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | △29,176,344円91銭 |

### 重要な後発事象

該当事項はありません。